

適切な森林管理に向けた木質バイオマス利活用による環境創生型地域づくり



国立環境研究所 中村省吾、大西悟



国立環境研究所では、平成28年度より福島県三島町と協働して環境創生型まちづくり研究を進めています。三島町では、木質バイオマスなどの地域の資源を活用した持続可能な社会の構築に取り組んでおり、国立環境研究所の森林資源の利活用に関する研究知見の提供や町との協働研究を進め、同町の取り組みを支援する予定です。

1. 三島町との連携・協力に関する基本協定の締結

三島町は、会津地域の只見川沿いに位置する人口約1,450人の自治体です。早くから地域の特徴を活かしたふるさと運動を始めとする生活工芸などを活かした地域づくりを進めており、現在は交流人口の拡大や若者定住の促進に取り組んでいます。町と国立環境研究所は、2017年8月に連携・協力に関する基本協定を締結し、木質バイオマス等の地域資源を利活用した地域振興に関する調査・研究を協働で進めています。



2. 適切な森林管理と木質バイオマスの利活用

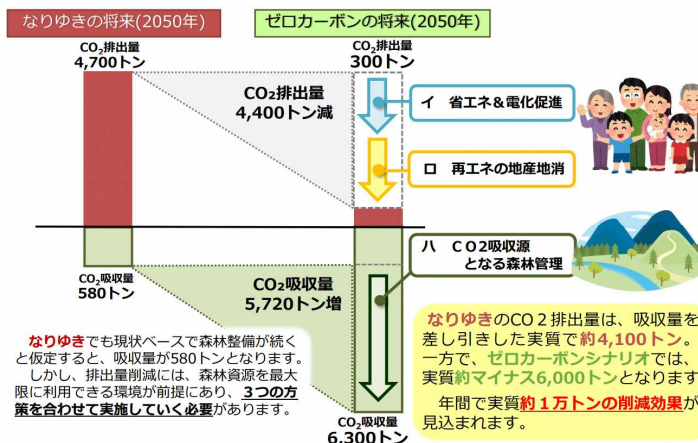
三島町では、長年の未管理により荒廃した森林の利活用が大きな課題となっており、山から材を出すきっかけづくりとしてエネルギー利用に着目し、木質バイオマスを中心とした再生可能エネルギーによる地域エネルギーシステムの検討を進め、2020年2月には町内外の関係者の協力を得て「三島町地域循環共生圏推進協議会」を設立しました（国立環境研究所はアドバイザーとして参画）。同協議会では、材の収集から燃料加工、エネルギー化、消費までの町内の各関係主体が集まり、協議が進められています。



適切な森林管理の必要性イメージ

3. 三島町ゼロカーボンビジョンの策定とゼロカーボン宣言

近年、脱炭素（ゼロカーボン）に向けた動きが国内外で加速していますが、その中でも森林は二酸化炭素（CO₂）の吸収源として重要な役割を期待されています。国立環境研究所にて、2050年までに三島町で十分な施策を行った場合を試算したところ、適切な森林管理を通じて吸収源として活用することで、CO₂の排出量が差し引きマイナス6,000トンとなるカーボンマイナス達成できることが明らかになりました。これらの結果を「三島町ゼロカーボンビジョン」としてとりまとめて今年5月に公開するとともに、「三島町2050ゼロカーボン宣言」を行いました。中山間地域での脱炭素化のモデルとなるよう、今後も支援を進めていきます。



2つのシナリオによる2050年のCO₂排出量推計結果の比較（三島町ゼロカーボンビジョンより抜粋）

※本ビジョンは公開されていますので、是非「三島町ゼロカーボンビジョン」で検索の上、ご覧ください